

No.

スリランカ国  
草の根技術協力モニタリング調査団報告書

平成 17 年 10 月

( 2005 年 10 月 )

独立行政法人国際協力機構

八王子国際センター

連携促進チーム

八王セ

JR

05-001

スリランカ国  
草の根技術協力調査団報告

独立行政法人国際協力機構(JICA)  
八王子国際センター  
連携促進チーム



社会福祉法人 至愛協会

孤児に係る小規模インフォメーションセンターと孤児院設置・運営のための事業

現地提供団体：N C E F  
(National Children's Educational Foundation)

実施期間：2003年12月1日～2006年11月30日

インフォメーションセンター施設



インフォメーションセンターにて  
施設稼動状況について聞き取り調査



孤児に関するデータ



孤児院内の様子



孤児院内の様子



孤児院の食堂設備



インフォメーションセンタースタッフ  
への聞き取り調査



インフォメーションセンタースタッ  
フのみなさんと調査団員



## スランガニ基金

南部、中央部、東部プレスクール保育士トレーニングおよび子供貯金支援事業

現地提供団体：  
S V S (Surangani Voluntary Services)

実施期間：2005年5月15日～2007年1月14日

## 保育士ワークショップの様子



## 馬場代表による研修



## 青年海外協力隊による特別講義 (障害児教育)



## 青年海外協力隊による特別講義 (障害児教育)



## 救急処置に関する講義



団長挨拶及び研修参加者への聞き取り調査



研修参加者からの発言



コロンボ郊外ペーリヤゴダの保育園



子供貯金のために供与されたロッカー



銀行職員が保育園へ出張して子供貯金専用口座への入金手続きを行っている様子



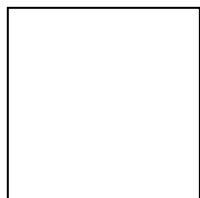
SVS スタッフのみなさんと調査団員



# 目次

地図、写真、目次、略称一覧

第1章	調査の概要	
1-1	派遣の経緯と目的	・・・ 3
1-2	調査団の構成	・・・ 3
1-3	調査日程	・・・ 4
1-4	主要面談者	・・・ 5
第2章	調査結果	
2-1	対象プロジェクトの概要および実施団体の概要	・・・ 6
2-2	モニタリング・評価の結果（調査項目および調査結果対比表）	・・・ 9
第3章	調査の総括（調査結果の要約、提言等）	・・・ 21
収集資料一覧		・・・ 27



## 略称一覧

NCEF : National Children's Educational Foundation (全国教育振興財団)

SVS : Surangani Voluntary Services

## 第1章 調査の概要

### 1-1 派遣の経緯と目的

スリランカにおいては、JICA 八王子所管 2 件の草の根技術協力事業案件（支援型）が実施されている。

社会福祉法人至愛協会が行っている「孤児にかかるインフォメーションセンターと孤児院設置・運営のための事業」は平成 15 年 12 月に事業を開始し（事業期間 3 年）、調査団派遣予定時点で 1 年 6 ヶ月を経過した段階であるため、本調査においては、事業の進捗の確認と事業実施の妥当性及び効率性の観点から中間評価を行い、今後の事業実施の問題点・課題等について所要の指導・調査を行うと共に、必要に応じ今後の事業計画等につき見直しを行うことを目的とする。

スランガニ基金が行っている「スリランカ南部・中央部・東部プレスクール保育士トレーニングと子ども貯金支援事業計画」は本年 5 月中旬に事業を開始し（事業期間 20 ヶ月）、調査団派遣予定時点で約 4 ヶ月を経過した段階であるため、本調査においては、事業進捗状況の確認、今後の事業実施の問題点・課題等について所要の指導・調査を行うと共に、必要に応じ今後の事業計画等につき見直しを行うことを目的とする。

### 1-2 調査団の構成

総括： 鈴木 愛二 JICA 八王子連携促進チーム長  
実施促進： 安藤 宣孝 JICA 八王子連携促進チーム市民参加協力調整員

## 1-3 調査日程

## 平成 17 年度草の根技術協力事業スリランカ調査団日程表

月 日	曜日	行 程	交通機関	備 考
10月13日	木	13:20-22:25 UL461 成田発 - Colombo 着	飛行機	Colombo 泊
10月14日	金	9:00 JICA スリランカ事務所にて植嶋所長、坂田次長と打ち合せ 11:00 西ボランティア調整員と打ち合わせ Colombo から Mulleriyawa New Town へ移動 午後 至愛協会プロジェクトを視察 (NECF ソーマワンサ理事長に聞き取り調査、施設視察、今後のプロジェクトについて意見交換) Mulleriyawa New Town から Colombo へ移動	車	Colombo 泊
10月15日	土	レセプション(至愛協会)、プロジェクト打ち合わせ	車	Colombo 泊
10月16日	日	Colombo から Ella へ移動	車	Ella 泊
10月17日	月	Ella から Hali-Ela へ移動 スランガニ基金による保育士トレーニング・ワークショップを視察、馬場代表に聞き取り調査 Hali-Ela から Ella へ移動	車	Ella 泊 Poya Day (祝日)
10月18日	火	Ella から Hali-Ela へ移動 スランガニ基金による保育士トレーニング・ワークショップを視察、ワークショップ参加者への聞き取り調査、今後のプロジェクトについて意見交換 Hali-Ela から Ella へ移動	車	Ella 泊
10月19日	水	Ella から Colombo へ移動	車	Colombo 泊
10月20日	木	資料収集・報告書作成 14:00 JICA スリランカ事務所にて打ち合わせ 現地調査費精算業務 夕刻 JICA スリランカ事務所長	車	Colombo 泊
10月21日	金	9:00 スランガニ基金支援幼稚園視察(教育貯金事業地モニタリング) 11:00 スランガニ基金現地事務所にて打ち合わせ 13:00 レセプション(スランガニ基金) 16:00 在スリランカ日本大使館にて報告・打ち合せ 23:50 発 UL460 Colombo 発成田行き	車・飛行機	機中泊
10月22日	土	13:50 UL460 成田到着	飛行機	



## 1-4 主要面談者

<b>JICA スリランカ事務所</b>	役職
植嶋 卓巳	所長
坂田 英樹	次長
西 千秋	ボランティア調整員

### 在スリランカ日本国大使館

大西 英之	1 等書記官
宮原 勇治	1 等書記官

### NCEF ( National Children's Educational Foundation )

Rev. B. Somawansa Thero., President  
Eranda Aruna Weeraratne, Statistician  
Gayathri Kasundara, Statistician  
Siril Devasiri, Warden  
B.A. Chintha Basnayake, Counselor  
Iresha Dilrukshi, Counselor

### SVS (Surangani Voluntary Services)

馬場 繁子 Director  
Nalin Ipulendra, Representative  
G.D. Siriwardana, Secretary  
P.A. Shamali Prathapasinghe, Project officer  
T.H. Chinthani Dharmasekara, Project officer  
S. Jegatheeswaran, Project officer  
Subhadarshani Silvamutu, Project assistant  
Siththy Shanas, Project assistant

### 青年海外協力隊 (スリランカ派遣隊員)

森原 美保	養護	研修会講師
西村 江梨	ソーシャルワーカー	研修会講師
水上 博子	保育士	
安田 育子	幼稚園教諭	
伊藤 信人	村落開発普及員	

## 第2章 調査結果

### 2-1 対象プロジェクトの概要および実施団体の概要

#### 至愛協会案件

．提案事業の概要	
1．対象国名	スリランカ
2．事業名	小規模インフォメーションセンターと孤児院設置・運営のための事業
3．事業の背景の必要性	20年余りにわたる民族紛争が続いてきた同国には、おびただしい孤児がおり、住居や食事に困窮していることはもとより、学校に行きたくてもいけないでいる児童がかなりいる。また、都会には、いわゆるストリート・チルドレンがおり、同様の状況下にある。
4．事業の目的	現地 NGO が現在所有している施設の中に、全国の孤児やストリートチルドレンに係る問題や課題をターゲットにした小規模なインフォメーションセンターを設け、そこでは、いわゆる「よろず相談窓口」として、あらゆる相談に応ずる。個別の対応はもとより、関係機関等との連携をとりながら改善を図っていく。保護を必要とする孤児たちを、一時的もしくは継続的に保護をしていく。孤児の問題を社会的に改善し、啓蒙するための活動を行う。などの事業を行っていきたいと考えている。
5．対象地域	スリランカ全国の児童を対象
6．受益者層	対象となる幼児～おおむね15歳までの児童
7．期待される成果及び指標	スリランカ政府が進める内戦に起因する社会的弱者救済政策に合致しており、社会的弱者の支援に微力ながら寄与できる。
8．実施期間	2003年12月より2006年11月 3カ年間
9．事業費概算額	9,947千円
10．事業の実施体制	社会福祉法人至愛協会が中心となり、現地 NGO の N . C . E . F ( National Children ' s Educational Foundation = 全国幼児教育財団 ) と、共同で事業を実施、遂行する。
．応募団体の概要	
1．団体名	社会福祉法人 至 愛 協 会
2．活動内容	海外支援事業

	<p>保育園経営（現在3ヶ園を経営） 心身障害者施設を経営</p>
3. 対象国との関係、協力関係	<p>18年前より、前述のN.C.E.Fを通じて、同国の幼児教育と社会福祉を支援してきている。理事長は、1990年よりN.C.E.Fの顧問理事に就任している。</p>

## スランガニ基金案件

. 提案事業の概要	
1. 対象国名	スリランカ
2. 事業名	スリランカ南部・中部・東部プレスクール保育士トレーニングと子ども貯金支援事業
3. 事業の背景と必要性	<p>スリランカでは近年、幼児教育の重要性が認識され、2003年に入ってから、プレスクール管轄である社会福祉省児童局が、設置基準化を進めている。保育者対象の研修会を開催し、質の向上を計画しているが、慢性的な資金不足で、開催は限られており、地方農村部の保育者にその機会はほとんどない。都市部には私立の研修コースなどもあるが、経済的に貧しい保育者が多く、学びへの情熱はあるものの、技術向上が困難な状況である。</p> <p>しかしながら、業務に関する知識の足りない保育者は、将来その資格をえられないことが予想されるため、研修が必要である。</p> <p>また、比較的貯蓄意識の低かった母親たちが参加した、「こども貯金事業」は、その意識を高めることにもなり、生活向上につながるプログラムと評判がよい。政府の基準化方針にも重要視されている「積極的に父母を教育に参加させる」にも一役かっている。しかしながら、預かった預金の保管場所の安全性に問題があり、利点を理解していながら実施を躊躇する施設が多い。</p>
4. 事業の目的	<p>本事業は当基金が1996年より実施してきた、幼児教育を通じた地域村落開発事業の一環であり、その中心になる地域に根を下ろして働いている保育者の技術と意欲向上をはかり、保育士としての社会的地位の向上にもつなげることを目的にする。また、農村部の婦人、保護者および家族のプレスクール活動への参加と協力を通して、教育の重要性を理解してもらい、生活環境の向上を目指す。</p>
5. 対象地域	パスゴダ/ウルボッカ、エンビリピティヤ、ゴダカウエラ、ブッタラ、ガンポラ、アンパーラ地区

6. 受益者層 (ターゲットグループ)	対象地区の保育者 プレスクールに通う子どもたち
7. 活動及び 期待される成果	保育者が政府の政策・方針にも合致する内容の研修を受け、保育者としての資格を受ける。また保育の質が向上し、幼児に適した学びの環境が整うとともに、地域住民の幼児教育への理解が深まる。
8. 実施期間	2005年5月から2007年1月 20ヶ月
9. 事業費概算額	9,927千円
10. 事業の実施体制	スランガニ基金が中心となり、活動実施機関としてのスランガニ・ボランタリー・サービス(SVS)が事業実施、遂行する。
<b>. 応募団体の概要</b>	
1. 団体名	スランガニ基金
2. 活動内容	スリランカの幼児をとりまく環境を整える支援活動 ・保育者研修会 ・地区内プレスクールのネットワーク作り ・絵本箱事業 ・衛生教育事業
3. 対象国との関係、協力実績	地方役所の幼児教育行政官やJICA支援事業でできた、クルネガラ保育者/教員養成所との関係が良好であり、研修会では講師の依頼を通して協力しあっている。また、JOCVの幼児教育関係隊員の研修受け入れ先にもなっている。

## 2-2 モニタリング・評価の結果（調査項目および調査結果対比表）

### スリランカ国草の根技術協力実施に関するモニタリング調査団 調査項目

「孤児にかかる小規模インフォメーションセンターと孤児院設置・運営のための事業」(実施団体:至愛協会 / 事業実施:2003.12.1 ~ 2006.11.30)

1 草の根技術協力事業の制度に関する調査				
	調査項目	現状 / 問題認識	現地調査項目	調査結果
1-1	JICA 連携の効果	実施団体はおよそ 20 年前から同国における幼児教育と福祉を支援してきており、草の根技協は 2003 年 12 月から実施している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA と連携することにより、生じたメリットは何か <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">I,C: j</span></li> <li>・ JICA に対する要望はあるか <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">I,C: j</span></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ NCEF 理事長より、長年そのニーズは叫ばれていながらも政府として未だ取り組めていなかった事業(児童に係る全国的インフォメーションセンター)に支援を受け、センターの運用を開始できたことに感謝したい旨謝意が述べられた。</li> <li>・ 現在の事業では主に NCEF のスタッフに対して日本から派遣された専門家がカウンセリング技術研修(3 日間 x 2 回)を行っていたが、今後学校教員等を対象として研修を行い、学校側の児童問題対応能力向上および体制整備を行っていきたい意向であった。現在は地方のインフォメーションセンター・保育園での問題解決能力が限られているため、1 年程度の長期で日本から専門家を派遣してもらい、地方を中心に合計 20 ~ 30 回くらいのワークショップを行えばありがたいとの要望がなされた。</li> </ul>
1-2	実施体制	プロジェクト・マネージャー(短期ベース)、ケースワーク指導員(短期)、調整員、ローカルスタッフ 7 名(内 JICA 草の根負担 2 名)により事業の運営管理を行っている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連絡体制および役割分担 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">I,C: j</span></li> <li>・ モニタリングの方法 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">I,C: j</span></li> </ul>	<p>本事業は、至愛協会(東京)、現地提携団体 NCEF(コロンボ)の担当者が、以下のような役割を担って実施されている。主たる事業管理は、NCEF が行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ NCEF(コロンボ)</li> </ul> <p>事業の実施を担当</p>

				・至愛協会(東京) 事業計画、運営総括、モニタリング、JICAへの報告等を担当
<b>2</b>	<b>プロジェクトに関する評価</b>			
	<b>調査項目</b>	<b>現状/問題認識</b>	<b>現地調査項目</b>	<b>調査結果</b>
2-1	実績の検証	事業提案書にある投入・アウトプットの計画に沿って事業が実施されているか検証する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>投入は計画どおりか(計画値との比較) [I,C: d,i]</li> <li>インフォメーションセンターの施設・備品の整備状況 [I,C: d,i]</li> <li>アウトプットは計画どおり算出されているか(目標値との比較) [I,C: d,i]</li> <li>プロジェクト目標の達成は見込めるか [I,C: d,i]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画通りの投入が行われ、供与された各資機材(コンピュータ、キャビネット、事務用机、各種調理用具、孤児用ベッド・椅子他)及び改修された孤児施設は有効に活用・利用され、維持・管理されている。</li> <li>インフォメーションセンターの施設整備や相談受付、カウンセリング技術の向上、データ整備、孤児受入れ、関係機関との連携等のアウトプットは事業案通りに進捗しており、プロジェクト目標も計画通りに達成できる見込み。</li> </ul>
2-2	実施プロセスの検証	JICA スリランカ事務所の四半期モニタリング・コメントシートでは日本人スタッフによる技術移転における関与度合いが弱いとの指摘があった。	(1)活動状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>「よろず相談窓口」の活動状況 [I,C: d,i]</li> <li>専門家、関係機関及び政府担当等との連携状況 [I,C: d,i]</li> <li>孤児に対する保護、ケアの状況 [I,C: d,i]</li> <li>インフォメーションセンターに関する広報 [I,C: d,i]</li> <li>ケースワーク指導員による現地職員の研修状況 [I,C: d,i]</li> </ul> (2)カウンターパートの配置状況 [I,C: d,i]	<ul style="list-style-type: none"> <li>「Information Center Progress Report」にあるとおり、よろず相談窓口への相談件数は着実に増えてきている。特に、2004年12月に発生した津波により多くの子供が親を失い、それに伴う相談が増えている。</li> <li>関係機関との連携事例としては、父親が借金を抱えたまま亡くなり残された家族が経済的に困窮している事例に対し、弁護士を紹介し法的債務整理の支援および母親の就業支援等のために児童を孤児院にて一時的に保護した。また、社会福祉省等の政府機関に対し児童に関するデータの提供を行っている。警察との連携も行っている。</li> <li>現地調査を行った2005年10月14日現在、20名の孤児を収容し</li> </ul>

			<p>(3) プロジェクトのマネジメント体制 [I,C: d,i]</p> <p>(4) ターゲットグループや関係組織のプロジェクトに対する認識度・参加度 [B,O: i]</p> <p>(5) プロジェクト実施過程で生じている問題点の有無及びその原因 [I,C: i]</p>	<p>ている(最大収容能力 30 名)。両親を失った孤児だけでなく、片親もしくは両親がいるが家庭問題・経済問題等で保護が必要な児童を一時的に受け入れることも行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「Information Center Progress Report」にあるとおり、NCEF およびインフォメーションセンターの活動は新聞等のメディアに取り上げられている。</li> <li>・ 収集資料「Counseling Program 報告」にあるとおり、過去 2 回にわたり 3 日間のカウンセリング技術研修が行われた。研修参加者からの感想としては、問題別(知的障害、両親の離婚、津波被害等)や発展段階別の児童への対応方法・評価手法等が学べ大変有意義であったとの高い評価の報告が得られた。</li> </ul>
2-3	妥当性 Relevance (現状検証)	2004 年 12 月の津波被害により、多くが孤児となっており、本事業に対する社会的ニーズは高まっている。	<p>(1) 必要性</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 対象地域・社会のニーズに合致しているか [J,I,C: d,i]</li> <li>2) ターゲットグループのニーズに合致しているか [I,C: d,i]</li> </ol> <p>(2) 優先度</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 「ス」国の開発政策との整合性 [J: d]</li> <li>2) JICA 国別事業実施計画との整合性 [J: d]</li> </ol> <p>(3) 手段としての適切性</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) プロジェクトのアプローチ、対象地域は適切な選択か [J,I,C,O: i,d]</li> <li>2) ターゲットグループの選定は適</li> </ol>	<p>(1) 昨年末の津波被害により、多くが孤児となっており、本事業に対する社会的ニーズは高まっている。</p> <p>(2) JICA の国別事業実施計画の中で社会福祉(社会的弱者支援)の一環として位置付けられている。</p> <p>(3) 多摩市内で保育園 3 ヶ園を運営する社会福祉法人至愛協会が蓄積したノウハウ・経験をプロジェクトマネージャーによる事業運営管理指導やケースワーカー指導員派遣などを通して現地に移転している。</p> <p>ターゲットグループの選定に関して、現在は施設上の制約から男児のみを孤児院に収容しているが(思春期の男子と女子が同じ場所で生活を行うことは同国の文化・風習上および施設の運営管理上難しい面が多い)、将来的には女児用の施設を建設することも計画している。</p>

			<p>切か(対象、規模等) J,I,C,O: i,d</p> <p>3)実施機関(至愛協会)の技術の優位性はあるか J,I: i</p> <p>4)プロジェクトを取り巻く環境の変化はないか(外部条件) J, I,C: i</p>	
2-4	有効性 Effectiveness (予測検証)	同事業は全国の保育園や孤児院間で情報共有を行い、児童保護問題に関する相談を受付け、適切なアドバイスや関係政府機関への紹介等を行うことに貢献している。	<p>(1)プロジェクト目標の達成見込み J, I,C: d,i</p> <p>(2)因果関係</p> <p>1)アウトプットはプロジェクト目標の達成に貢献しているか(カウンターパートの能力向上、機材の活用、移転技術の活用) I,C: d,i</p> <p>2)プロジェクト目標を阻害した要因(外部条件)の有無 I,C: i</p>	<p>(1) 本プロジェクトはほぼ当初の計画どおり順調に進捗しており期待どおりの成果を上げていることが確認され、プロジェクト目標は達成される見込みである。</p> <p>(2) 供与された各資機材(コンピュータ、キャビネット、事務用机、各種調理用具、孤児用ベッド・椅子他)及び改修された孤児施設は有効に活用・利用され、維持・管理されている。また、カウンセリング技術研修に関しては、問題別(知的障害、両親の離婚、津波被害等)や発展段階別の児童への対応方法・評価手法等の技術移転が行われ、実際のカウンセリングに活用されている。</p>
2-5	効率性 Efficiency (現状(予測)検証)	<p>・インフォメーションセンターの施設および機材の整備が完了し、センターの運用が開始された。</p> <p>・出張ベースで日本人スタッフによる技術指導・技術移転が行われたが、本事業において日本の関与度合いが弱いとの指摘があった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アウトプットを算出するために投入の質・量・タイミングは適切であったか I,C: d,i</li> <li>・ 専門家の派遣人数、専門分野、派遣時期は適切か I,C: d,i</li> <li>・ 施設の質、規模、利便性に問題はないか I,C: d,i</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画通りに投入がなされ、期待通りの成果を上げている。</li> <li>・ 過去2回、日本からケースワーカー指導員を派遣し、主にインフォメーションセンター職員に対してカウンセリング技術研修を行い、非常に実践的で質の高い研修が行われた。今後、地方での問題解決能力を向上させるために学校教員に対して研修を行う場合、1年ほどの長期間で専門家を派遣してもらいたいとの要望がなされた。</li> </ul>



				<p>・ 草の根事業にて整備した施設・機材のおかげで子供たちの生活も安定しているとの報告を受けた。当調査団の視察においても投入された施設・機材が有効に利用されていることが確認された。</p>
2-6	インパクト Impact (予測検証)	孤児の生活状況改善および孤児支援対策のためのネットワーク構築	<p>(1) 上位目標の達成見込み [L,C: d,i]</p> <p>(2) 波及効果</p> <p>1) 上位目標以外の効果・影響が想定されるか [L,C: i]</p> <p>2) マイナスの影響はあるか。それを取り除くための方策は何か [L,C: i]</p>	<p>同インフォメーションセンター事業を通して全国の保育園・孤児院間で情報共有を行い、適切な助言および関係政府機関との連携が行えるようになり、児童保護に関する全国的な対応能力の向上が期待されている。</p>
2-7	自立発展性 Sustainability (予測検証)	<p>・ 津波被害による孤児への対応は同国における重要な政策課題の一つとなっている。</p> <p>・ 現在孤児院では、施設上の制約および社会的問題により男子のみを受け入れている。</p>	<p>(1) 政策・制度面 関連規制、法制度は整備されているか。整備される予定か [J: d,i]</p> <p>(2) 組織・財政面</p> <p>1) 協力終了後も効果を継続していくに足る組織能力はあるか (運営管理能力、財務状況) [L,C: d,i]</p> <p>2) 草の根事業終了後の事業経費など自主財源の確保は行われるか [L,C: d,i]</p> <p>(3) 社会・文化・環境面 社会・文化・環境面での配慮不足 (ジェンダー・社会階層・民族等) により、持続的効果を妨げる可能性はないか [L,C: i]</p>	<p>(1) 津波被害による孤児への対応は同国における重要な政策課題の一つとなっている。</p> <p>(2) 現地提携団体である NCEF は本事業に関わるインフォメーションセンターおよび孤児院を運営する他、幼稚園・小学校・中学校・高校・職業訓練校などを総合的に運営し、継続的に事業を行っていく組織機能を有している。また、草の根事業終了後の財政プランとしては、孤児のフォスターペアレント (里親) を募集するため、現在各孤児のプロフィールなどのデータを作成している。また、ロータリー財団や個人・企業からの寄付を募り事業を継続していく予定である (協力者にはドナー登録・アドバイザー登録をもらい Progress Report やウェブサイトを通して報告を行う)。</p> <p>(3) 現在は 2 歳から 18 歳までの男児 20 名を収容している。内、ロンボ地域出身者は 2 名で東部の出身者が多い (すべてシンハラ語系)。</p>

3 軌道修正の必要性				
3-1	軌道修正の必要性	<p>・本事業において日本の関与度合いの増強(日本人スタッフによる技術指導・技術移転要素の増強等)が今後の課題の一つ。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状のままでプロジェクト目標の達成(ターゲットグループや対象社会の変化)は望めるか <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">J,I,C:i</span></li> <li>・投入、活動、アウトプットの内容を軌道修正する必要があるか <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">J,I,C:i</span></li> <li>・プロジェクトに影響を与える新たな外部条件はあるか <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">J,I,C:i</span></li> <li>・案件形成時に想定された問題・課題・リスクはどのように変化しているか <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">J,I,C:i</span></li> <li>・今後留意すべきことは何か <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">J,I,C:i</span></li> </ul>	<p>本調査により、カウンセリング技術等に関する技術移転研修の実績およびその活用状況が確認されたが、JICA スリランカ事務所との連絡およびモニタリングがあまり行われてこなかったため、今後日本人スタッフがスリランカへ派遣される際はスリランカ事務所に連絡を取ってもらい、担当者によるモニタリングを実施できるよう依頼することとする。</p>

**注： 調査対象者・情報ソースの略記号**

J = JICA Sri Lanka office JICA スリランカ事務所

I = Implementation Partner 事業実施団体（日本の団体）

C = Counterpart 現地提携団体（相手国の団体）

B = Beneficiary / Stake Holder 受益者・事業対象者

O = Others その他（事業提案書・報告書、関係組織・連携機関）

**調査手法の略記号**

i = interview

q = questionnaire

d = data, documents

スリランカ国草の根技術協力実施に関するモニタリング調査団 調査項目

「南部、中央部、東部プレスクール保育士トレーニングと子供貯金支援事業」(実施団体:スランガニ基金 / 事業実施:2005.5.15 ~ 2007.1.14)

1 草の根技術協力事業の制度に関する調査				
	調査項目	現状 / 問題認識	現地調査項目	調査結果
1-1	JICA 連携の効果	JOCV スリランカ隊員 OG( 幼児教育分野 ) である馬場代表がスランガニ基金という NGO を設立し、1992 年より同国にて幼児教育支援事業を行っている。JICA 草の根技術協力事業は 2005 年 5 月より開始。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA と連携することにより、生じたメリットは何か [I,C: j]</li> <li>・ JICA に対する要望はあるか [I,C: j]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA の草の根技術協力事業を行えるようになって、複数年にわたる予算が安定的に確保でき、事業を効率的に運営できるようになった。また、社会的にまだプロフェッショナルな仕事として認知されていない保育士にとって、日本の支援で開催された研修プログラムに参加した実績・経験は地域社会での認知向上・社会的地位の向上に貢献するとの指摘があった。</li> <li>・ 研修会場の確保および会場アレンジメントに大変苦労しており、SVS 独自の研修会場を持つことが出来ればもっと質の高い研修を安定的に行うことができるようになるので、同研修施設を建設したいとの要望がなされた。</li> </ul>
1-2	実施体制	プロジェクトマネージャーが同国に常駐し、現地スタッフ 8 名(内 JICA 草の根負担は 4 名)により事業の運営管理を行っている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連絡体制および役割分担 [I,C: j]</li> <li>・ モニタリングの方法 [I,C: j]</li> </ul>	<p>本事業は、SVS コロンボ事務所、スランガニ基金東京事務所の担当者が、以下のような役割を担って実施されている。主たる事業管理は、SVS コロンボが行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ SVS コロンボ事務所</li> </ul> <p>事業の計画、実施、モニタリングを主担当</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スランガニ基金東京事務所</li> </ul> <p>JICA への報告等のためのコーディネーションを担当</p>
2 プロジェクトに関する評価				

	調査項目	現状/問題認識	現地調査項目	調査結果
2-1	実績の検証	事業提案書にある投入・アウトプットの計画に沿って事業が実施されているか検証する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>投入は計画どおりか(計画値との比較) <span>[L,C: d,i]</span></li> <li>アウトプットは計画どおり算出されているか(目標値との比較) <span>[L,C: d,i]</span></li> <li>プロジェクト目標の達成は見込めるか <span>[L,C: d,i]</span></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>制作ハンドブックの編集・印刷において若干の遅れが出ているが、そのほかの活動については当初の計画通り順調に進捗し、計画通りの投入が行われている。</li> <li>保育技術の向上や教材作成、教育貯金等のアウトプットは事業案通りに進捗しており、プロジェクト目標も計画通りに達成できる見込み。</li> </ul>
2-2	実施プロセスの検証	右記の調査項目を現地にて検証する。	<p>(1)活動状況</p> <p>1) 保育士対象のワークショップ開催状況・参加人数 <span>[L,C: d,i]</span></p> <p>2) 絵画制作と音楽の教材作成 <span>[L,C: d,i]</span></p> <p>3) 教育貯金促進活動(研修会開催、ロッカー配布、巡回フォローアップの状況) <span>[L,C: d,i]</span></p> <p>(2) カウンターパートの配置状況 <span>[L,C: d,i]</span></p> <p>(3) プロジェクトのマネジメント体制 <span>[L,C: d,i]</span></p> <p>(4) ターゲットグループや関係組織のプロジェクトに対する認識度・参加度 <span>[B,O: i,q]</span></p> <p>(5)プロジェクト実施過程で生じている問題点の有無及びその原因 <span>[L,C: i]</span></p>	<p>(1)活動状況</p> <p>1) 8月20～23日に東部の保育士を対象に Passara にて(59名)、9月24～27日に南部 Embilipitiya にて(52名)保育士対象ワークショップを開催(参加者リスト、研修スケジュール等詳細別添)。調査団が視察を行った今回のワークショップは10月16～19日の4日間の日程で中央部の Hali-Ela にて行い、60名の保育士が参加した。</p> <p>2) 現在編集中の制作ハンドブックのドラフト版(別添)を今回入手した。これは工作や絵画制作を効果的に幼児教育に取り入れるための事例を紹介している保育士用ガイドブックとなっており、非常に実践的な内容になっている。同ハンドブックは同国の地方部でも活用されるようシンハラ語とタミル語で作成されている。</p> <p>3) コロンボ近郊の幼稚園にて第1回目の教育貯金用のロッカー配布(20台)が行われた。今後南部や東部、中央部でも配布を開始する予定。</p> <p>(4) ワークショップ3日目に聞き取り調査を実施し、参加者からは一様に新しいアイデア・知識・手法等が学べ、大変有意義かつ貴重</p>

				な機会であるとの感想が聞かれた。また、今回の研修で学んだ手法は、地域で入手可能なリソースで実施可能なものであり、大変実践的であるとのことであった。
2-3	妥当性 Relevance (現状検証)	同国では幼児教育の重要性が叫ばれていながら、まだ本格的な幼児教育の取り組みが行われていない現状であり、本事業に対する社会的ニーズは高い。	<p>(1) 必要性</p> <p>1) 対象地域・社会のニーズに合致しているか [I,C,J: d,i]</p> <p>2) ターゲットグループのニーズに合致しているか [I,C: d,i]</p> <p>(2) 優先度</p> <p>1) 「ス」国の開発政策との整合性 [J: d]</p> <p>2) JICA 国別事業実施計画との整合性 [J: d]</p> <p>(3) 手段としての適切性</p> <p>1) プロジェクトのアプローチ、対象地域は適切な選択か [J,I,C,O: i,d]</p> <p>2) ターゲットグループの選定は適切か(対象、規模等) [J,I,C,O: i,d]</p> <p>3) 実施機関(スランガニ基金)の技術の優位性はあるか [J,I: i]</p> <p>4) プロジェクトを取り巻く環境の変化はないか(外部条件) [J,I,C: i]</p>	<p>(1) 小中高校教育に比べて遅れていた同国の幼児教育状況の改善のために活動を行い、またトレーニングの機会が少ない地方部(南部・東部・中央部)を中心に保育士対象ワークショップを開催している。</p> <p>(2) 「ス」国計画省により「児童のための国家行動計画(別添)」が策定され、幼児教育の量的・質的改善が開発目標として掲げられている。また、JICA の国別事業実施計画の中でも貧困対策支援(教育プログラム)の一環として位置付けられている。</p> <p>(3) スランガニ基金は幼児教育の分野で豊富な経験を持つ馬場代表(青年海外協力隊 OG)により設立され、同国において長年にわたり(1992 年より)活動を行い、同分野において経験・技術の蓄積がある。トレーニング機会の少ない地方部を中心に参加型ワークショップ手法を用いて、保育技術の向上を目的とした研修を行っている。</p>

2-4	有効性 Effectiveness (予測検証)	今回の現地調査で保育士対象のワークショップに参加し、どれだけ参加者の保育技術の習得に貢献できたか参与観察調査を行う。また、教育貯金プログラムを視察する。	<p>(1) プロジェクト目標の達成見込み <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">J,I: i</span></p> <p>(2) 因果関係</p> <p>1) アウトプットはプロジェクト目標の達成に貢献しているか (カンターパートの能力向上、機材の活用、移転技術の活用) <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">I,C: d,i</span></p> <p>2) プロジェクト目標を阻害した要因 (外部条件) の有無 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">I,C: i</span></p>	<p>(1) 本プロジェクトはほぼ当初の計画どおり順調に進捗しており期待どおりの成果を上げていることが確認され、プロジェクト目標は達成される見込みである。</p> <p>(2) 参加した保育士は、ワークショップで習得した新しい技術・幼児教育手法を現場で実践し、3ヵ月後にSVSにレポートを提出することになっており、移転技術の活用状況を確認する体制が整っている (成果1)。来年度にはパート2の研修が予定されている。また、コロンボ郊外ペーリヤゴダのスランガニ・プレススクールにて教育貯金促進のために供与されたロッカーの活用状況も視察した。58名の児童が通っている同幼稚園ではすべての父母が教育貯金プログラムに参加している。今年度は1月より貯金を開始し、10ヶ月間で平均約1000ルピー程 (約1100円) の貯金実績があった (最高貯金額は6600ルピー)。視察当日は銀行担当者 (政府系金融機関 National Savings Bank) が同幼稚園に出張し、新規教育貯金口座 (通常の定期預金口座の年利5%より高金利の年利6%) の開設および入金金額の確認を行った。公立学校が主体の同国では授業料は無料であるが、小学校の入学時には文具・制服代等で約2500ルピーが必要になる。父母からの声としては、以前自宅で貯金をしていたことがあるが、つい生活費の方に使ってしまった。このプログラムに参加してから専用の銀行口座でしっかり教育資金を貯めることができるようになってうれしい、との事であった。また今年度入園し、初めて貯金プログラムに参加した父母は「はじめてだったのであまり積</p>
-----	--------------------------------	--	---	--

				極的に貯金していなかったけれど、今日他の父母がこの10ヶ月間でたくさん貯金している実績を見て、来年度は私もたくさん教育資金を貯金できるようがんばろうと思う」との声も聞かれた。本事業は父母に貯金の習慣を身につけさせるためにかなりの効果を表していることが確認された(成果3)
2-5	効率性 Efficiency (現状(予測)検証)	プロジェクトマネージャーがスリランカに駐在し、各ワークショップ開催予定地で事前説明会が実施され、保育士へ本事業の目的・意義等の共通理解の醸成が図られた。教材作成の準備も進められている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>アウトプットを算出するために投入の質・量・タイミングは適切であったか [I,C: d,i]</li> <li>専門家の派遣人数、専門分野、派遣時期は適切か [I,C: d,i]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ほぼ計画通りに投入がなされ、期待通りの成果を上げている。</li> <li>幼児教育分野でスリランカに派遣されていた協力隊OGである馬場代表がプロジェクトマネージャーとして事業を統括し、またワークショップの講師として技術移転を行った(別添:ワークショップスケジュール表)。また、ローカルスタッフ8名(内JICA草の根で経費負担4名)もワークショップ運営および教育貯金事業において積極的な役割を果たしている。</li> </ul>
2-6	インパクト Impact (予測検証)	保育士のネットワークが構築され、技術・情報が共有され、スリランカの保育士全体の質が向上することが期待されている。	<ol style="list-style-type: none"> <li>上位目標の達成見込み [I,C: d,i]</li> <li>波及効果 <ol style="list-style-type: none"> <li>上位目標以外の効果・影響が想定されるか [I,C: i]</li> <li>マイナスの影響はあるか。それを取り除くための方策は何か [I,C: i]</li> </ol> </li> </ol>	本研修事業は、単にワークショップを開催して新しい幼児教育手法・技術のトレーニングを行うだけではなく、このワークショップ参加を通して各県に保育士の連合組織(Federation)および班(Small Group)を組織化し、継続的な情報共有のための保育士ネットワークを構築している。同連合組織は、まだ小中高教員に比べ社会的地位の低い保育士にとって、行政や各関係機関との連絡調整・連携活動において大きな助けとなっている。
2-7	自立発展性 Sustainability (予測検証)	・スリランカでは近年幼児教育の重要性が認識され、2003年に入ってから社会福祉省管轄の児童局がプレスクールの設置基準化を積極的に進めている。	<ol style="list-style-type: none"> <li>政策・制度面 関連規制、法制度は整備されているか。整備される予定か [J: d,i]</li> <li>組織・財政面 <ol style="list-style-type: none"> <li>協力終了後も効果を継</li> </ol> </li> </ol>	(1) 従来、小中高校教育に比べて遅れていた同国の幼児教育の取り組み状況であったが、別添の「National Plan of Action for the children of Sri Lanka 2004-2008」が策定され、幼児教育の就学率を現在の60%から80%まで引き上げることが目標としてかけられて

		<p>・本事業はスリランカ南部、中央部、東部地域をカバーし、支援の必要とされている地方部・農村部を事業対象地としている。また、対象者としてもシンハラ系、タミル系、ムスリム系などの各民族を対象とし、教材も多言語で作成され、スリランカ社会の文化的・民族的側面にも配慮されている。</p>	<p>続いていくに足る組織能力はあるか(運営管理能力、財務状況) <u>I,C: d,i</u></p> <p>2) 草の根事業終了後の事業経費など自主財源の確保は行われるか <u>I,C: d,i</u></p> <p>(3) 社会・文化・環境面 社会・文化・環境面での配慮不足(ジェンダー・社会階層・民族等)により、持続的効果を妨げる可能性はないか <u>I,C: i</u></p>	<p>いる。また量的拡大だけでなく、幼児教育の質的向上も今後の重点分野として挙げられている。</p> <p>(2) 1992年より約13年にわたり同国にて幼児教育支援活動を行ってきており、また組織財政面ではSVSの過去2年分の決算報告書類が提出され、財政的にも安定した組織運営能力を有していることが確認された。</p> <p>(3) 地域的にはトレーニングの機会が少ない地方部(南部・東部・中央部)を中心にワークショップを開催し、また教材もシンハラ語、タミル語のものを作成し、民族的配慮も行っている。</p>
<b>3 軌道修正の必要性</b>				
3-1	軌道修正の必要性	<p>現地調査を踏まえて軌道修正の必要性の有無を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状のままでプロジェクト目標の達成(ターゲットグループや対象社会の変化)は望めるか <u>J,I,C: i</u></li> <li>・投入、活動、アウトプットの内容を軌道修正する必要があるか <u>J,I,C: i</u></li> <li>・プロジェクトに影響を与える新たな外部条件はあるか <u>J,I,C: i</u></li> <li>・案件形成時に想定された問題・課題・リスクはどのように変化しているか <u>J,I,C: i</u></li> <li>・今後留意すべきことは何か <u>J,I,C: i</u></li> </ul>	<p>当初見込みよりも教育貯金用のロッカーに対するニーズが高く、派遣諸費経費を削減して同資機材の投入を増やすことを検討している旨、SVSより打診があった。当センターとしてはSVS側と今後詳細をつめ、ニーズに即した投入が行えるよう対応していきたい。</p>



### 第3章 調査結果総括及び提言等

#### 1. 孤児にかかる小規模インフォメーションセンターと孤児院設置・運営のための事業

##### (1) 総括及び所感

1) 提案団体である社会福祉法人至愛協会は1984年から20年以上にわたり「ス」国内において幼児施設の設立、幼児教育振興財団(NCEF)の創設への支援、職業訓練校の設立等多岐にわたる協力・活動の実績があり、本分野における豊富な経験とノウハウの蓄積を有している。

他方、C/P機関であるNCEFは1966年に慈善団体として認可され、これまで児童及び青少年に対する教育と福祉の向上のため、文部省「学校教育・教育改革プロジェクト」の研究・推進、奨学金の給付、識字率向上のための活動等広範囲にわたる活動を展開しており、7エーカー(約8,500坪)に及ぶ広大な本部の敷地内には、本部事務所他センター幼稚園、小・中・高等学校、孤児院、職業訓練校他の施設を所有している。また、役員はNCEF創設者・理事長のヤマワカ氏(日本滞在通算8年、日本語に堪能)の他、元外務省次官、元漁業省事務次官等そうそうたるメンバーが名を連ねている。「ス」は社会主義のため、基本的に小・中・高等学校は全て国立であるが、ヤマワカ氏によれば、NCEFはその教育・活動内容が高く評価された結果、「ス」国唯一の私立の小・中・高等学校として認可され、現在では同校は上記教育改革プロジェクトのモデル校として指定されるに至っている由である。

このように両団体とも「ス」国内において豊富な活動実績を有し、組織・運営体制も十分整備されており、(本草の根技術協力プロジェクトに関わる常駐の日本人スタッフがいないものの)プロジェクトの運営・管理上特段の問題は見受けられない。

2) 本調査団はNCEFの孤児施設等を視察し、ヤマワカ理事長(本プロジェクトの現地リーダー)他と意見交換を行った。(本プロジェクトのプロジェクトマネージャーである至愛協会の中島理事長は体調不良のため、今回は来「ス」出来なかった。)

右調査・ヒアリングの結果、2003年11月わが方協力を開始して以来、本プロジェクトは当初目的どおり順調に進捗しておりほぼ期待どおりの成果を上げていることが確認された。

本事業により新たに開設されたインフォメーションセンターでは、供与されたパソコン等を有効に活用し、孤児に係る情報データベースの整備が着実に進んでおり、また、津波被害により多くの孤児が生まれたこと等により本事業に対する社会的ニーズが一層高まっているなか、同センターに対する相談、孤児受け入れ、関係機関(医師、弁護士等)への紹介・仲介役として本センターは確実に機能しているものと見受けられた。

供与された各資機材(上記コンピュータ、キャビネット、事務用机、各種調理用具、孤児用ベッド・椅子他多種)及び改修された孤児施設は有効に活用・利用され、維持・管理

されている様子が伺われた。また、これまで実施した加パリングのための研修に参加した関係者からは、基本的な加パリング技術・心構えに加え、問題別（知的障害、両親の離婚、津波被害等）・発展段階別の児童への対応方法・評価手法等が学べ大変有意義であった旨の総じて高い評価の報告が得られた。

- 3) ヲマワサ理事長から今後児童及び保護者に対する加パリングを学校科目の中に取り入れ紹介したいとして、そのために地方のイノォメーションセンター等の教師、政府関係者（社会福祉省）・NGO 関係者を集め、加パリング手法のためのワークショップを 20～30 回程度実施したい旨の要望がなされた。更に、右ワークショップの開催にあたって、例えば日本から長期（1 年）の加パリングの専門家の派遣等が可能か打診があった。

## （2）提言

上述のとおり、ヲマワサ理事長より加パリング手法のワークショップ開催にかかる日本側協力の要請がなされた。

右ワークショップの内容・期間、頻度、時期等については今後詳細の詰めを行う必要があるが、本ワークショップの重要性及び「ス」国内への波及効果に加え、NGO の力を活かした案件の積極的な発掘・形成の観点からも、右への協力は極めて有意義なものと考えられる。

本ワークショップへの協力の方法・形態としては、例えば NCEF との契約に基づく現地国内研修の実施（参加者の参加費及び国内旅費の負担等；現地業務費（旧開発福祉支援）の適用）現地 NGO 支援技術者派遣制度（国総研所管）による専門家の派遣、SV、JV の 1 年派遣等各種スキーム（の組み合わせ）による協力が検討可能と思料される。

他方、本分野への協力は、「ス」国開発戦略、日本国外務省の対「ス」援助方針及び JICA の対「ス」国別事業実施計画との関連もあり、今後右一連の方針・政策との整合性の観点を踏まえた調整・検討が必要になってくるものと考えられる。

JICA スリランカ事務所におかれては、上述の観点から、本件総合的に検討の上、前向きな対応をお願いしたい。

## 2. プレスクール保育士トレーニング・子供貯金支援事業

### （1）総括及び所感

- 1) 提案団体であるスランガニ基金は、同基金の代表を務める馬場氏（スリランカ協力隊員 OG）が同基金及び後述する現地 NGO の Surangani Voluntary Service(SVS)の設立（1992 年）以前の 1987 年から「ス」国において施設建設、保育士養成指導、加パリング作成、父母会組織作り等同国の幼児教育分野で様々な支援活動を展開してきた。

この間、地方市役所及び 1994 年に JICA 支援事業で設立されたクルネガラ保育士/教員養成所（Kurunegala Teacher's Training College）（同国で唯一の保育士養成のための国立機関）とは良好な関係を維持してきており、特に同養成所には過去の研修会で講師を依頼しており、今回の 4 日間にわたるワークショップにも同養成所のスタッフが多

数講師を務める等極めて良好な関係にある。

また、上述のとおり馬場代表自身が協力隊 OG であることに加え、これまでの同国における活動実績が JICA「ス」事務所により高く評価された結果として、数年前からは幼稚園教師及び保育士の新任隊員が同代表が支援するコソボ市内のプレスクールにおいて丸一日の現地実地研修を受講している他、今回のワークショップでは 2 名の隊員が障害児教育に関する特別講義を担当（他 4 名の隊員は見学）するなど協力隊事業との緊密な連携も行われている。

一方、同代表が「ス」国において設立した SVS は 6 名の常駐スタッフのみを抱える小規模の現地 NGO であるが、同スタッフと意見交換した感触として、全スタッフが馬場氏の上述の活動に共鳴し、極めて意欲的に本活動に取り組んでいるとの印象を受けた。

- 2) 本調査団は 2 日間にわたり、パドゥツァ県ハリエ市の教育センターにおいて開催された研修を視察すると共に、本草の根技術協力のプロジェクトマネージャーを務める馬場代表他関係者と意見交換を行った。

本調査及び意見交換の結果、活動の一部（制作ハンドブックの作成）に若干の遅れ（主に繁忙期による印刷会社の対応の遅れが原因）が見られるものの、その他の活動については以下のとおり、ほぼ当初実施スケジュールどおり順調に進捗していることが確認され、現時点で未完了の活動についても、今後残された協力期間内で全て完了し、当初期待した成果が達成される見込みである。

制作ハンドブック（内容の執筆は完了。近々全体のレイアウトに着手の予定）

音楽テープ（音録り及び曲録りは完了。今後ミックス及びタミルの録音に着手の予定）

子供貯金（パドゥツァ地区へ 20 台のロッカを配布済み。今後協力期間内で最大 80 台を配布するとともにロッカ配布に当たっての保護者への説明会を開催予定。）

- 3) 本調査団滞在中に開催された前半 4 日間の保育者研修（60 名が参加）は今回で 3 回目であり、今次研修で対象地区 5 地区の全てがカバーされることになった。（後半 4 日間の研修（パート 2）は明年開催される予定。）

本研修 3 日目（本調査団の現地訪問 2 日目）に全参加者を一同に集め、調査団総括より挨拶を行った後、本研修に関する印象、要望等ヒアリングを行った。

参加者からは一様に新しいアイデア・知識・手法等が学べ大変有意義かつ貴重な機会であるとの感想が聞かれた他、特に協力隊員が行った障害児教育の特別講義に関しては障害児に対する地域社会全体の取り組みの重要性及び障害児に対する接し方から心構えまで広範囲に学ぶことが出来大変感銘を受けた旨の発言が複数の参加者からなされたことは協力隊員による活動が「ス」国草の根レベルにおいて暖かく受け入れられていることの何よりの証しであり、極めて意を強くするものであった。一方、研修期間については 4 日間は短すぎるとの意見が大多数（ほぼ全員）であり、1 週間程度の期間を要望する参加者が圧倒的に多かった。ただし、このことは本研修の内容が充実しており、極めて有意義であることの証左であろう。開催場所について

は、会場及び宿泊所が手狭なため不便を感じたとの声が多く聞かれたが、これは当初予定していたパッサ市の会場が、管理者側の調整の問題から直前になってキャンセルされ使用出来なかったため、急遽本会場に場所を変更したことによるものである。

- 3) 馬場代表に JICA に対する要望等につき聴取したところ、同代表より、上述(参加者の意見)のとおり研修開催のための会場確保が極めて困難なため(前回研修時にも予約していた会場が政治集会のため直前になって一時的にキャンセルになった経緯がある由。ただし、右集会は中止になったため結果的には使用が可能となったとのこと。)自前の研修施設(兼宿泊所及び食堂)があれば大変好都合である旨の発言があった。

この他、同代表より、過去数年間 SVS にて実施してきた協力隊員の実施研修については、1日のみの研修(午前:コソボ市内の SVS 支援のプレスクール視察、幼児の家庭訪問、午後:SVS 事務所訪問、事務所関係者との意見交換、現在までの活動事例紹介等)では内容的に十分踏み込んだ研修が出来ないのが現状であるが、仮に1週間の期間があれば、過去の活動のケーススタディ(教材作成、保育士研修、父母会等組織作り等)等に多くの時間が割け、より濃密な実施研修が可能となる旨の示唆がなされた。

## (2) 提言

- 1) 上述のとおり馬場代表より研修施設建設の要望がなされた。

本要望の如きハードのみの協力は JICA の現在のスキームでは協力困難であると考えられるが、他方日本国大使館が実施する日本 NGO 支援無償資金協力(旧草の根無償資金協力)では、内容・必要性及び妥当性等が十分に認められれば制度的には検討可能と思われる。

ただし、研修会そのものはそう頻繁に開催される見込みのものではなく(せいぜい年5~6回程度が上限か?)かつ、現在の SVS の財務状況(そう大幅な会費及び寄付等の増額は見込めない状況であるものと思料)から判断して右施設の維持管理・費用の捻出は相当程度困難を伴うものと思われる。したがって、仮に本件草の根技術協力を申請するのであれば、保育士研修の必要性は勿論のこと、右施設の活用計画並びに右リンクコスト確保の見込み等についても十分な見通しと説得力ある説明が不可欠であると考えられる。

- 2) 上記協力隊員実地研修に係る期間延長の提案については、隊員の現地(語学)訓練期間がほぼ1ヶ月間と限定されていることから、1週間にも及ぶ長期の実地研修は種々実現困難な面があるとは存ずるも、例え2~3日間でも右研修期間が延長出来れば、SVS の持つ経験・ノウハウをより吸収・習得することが可能となり、任地に赴任してからの活動により自信を持つことが出来、ひいてはより効果的・効率的な隊員活動に資するものと考えられることから、JICA「ス」事務所には本件弾力的な検討をぜひとも期待したい。

3) 馬場代表としては、今回研修後、草の根技術協力期間中にパート2の保育士研修を成功裏に実施することを当面の最大の目標としているため、今回ビザリク時点(は右協力期間終了後の中・長期的な活動については(現在の研修の規模を縮小した形で継続実施したい意向である以外は)必ずしも明確な計画・見通しを持っていない様子であった。ただし、同代表は本草の根技術協力の期間中に SVS 内で意見を集約の上、JICA に対する要望を含めより具体的な中・長期行動計画を策定の上、後日 JCA 八王子に対し右計画を提示したい意向の由であった。

プレスクールの幼児教育・就学率の向上は「ス」国児童のための国家行動計画の重要課題の1つに位置付けられており、小職(本調査団総括)としては、本草の根技術協力のせっかくの成果を点で終わらせるのではなく、本事業を1つのモデルとして他地域へ広く面的に普及させていくことで更なる成果を得ることが重要かつ十分可能であると考え。(制作ハンドブック及び音楽テープといった目に見える成果物のみならず、保育士養成研修についても、ただ単に参加者を公募して研修を行うだけではなく、研修に先立ち地区毎に参加者(保育士)の連合組織(Federation)等を組織し、予めミニ講習を行うなどして関係者間の情報共有、ネットワーク構築を行うとともに、研修実施後も参加者間でトラブルシューティング、教材作成等につき情報交換を行ったり、あるいは研修に参加できなかった保育士に本研修の内容等を伝えたりと、本研修の成果を一過性のものとせず、持続的に維持・普及させるための独自の取組みを行っており、かかる組織化等ソフトのノウハウも1つのモデルとなり得るものと考えられる。)

そのためには、現在の事業内容を更に拡大・発展させた形で草の根技術協力のパート1型として実施することも一案と考えられるが、現在の SVS の実施体制(スタッフ、運営予算等)等を勘案すると実施困難な面も想定し得るところ、先ずは、(上記1.(2)の1モデル同様、)SVS との契約に基づく現地国内研修の実施(参加者の参加費及び国内旅費の負担等;現地業務費(旧開発福祉支援)の適用)を検討することが最も現実的かつ費用対効果の高いモデルであると思われる。

### 3. 日本国大使館報告

10月21日(金)午後日本国大使館を訪問し、宮原勇治一等書記官に対し(大西英之一等書記官は遅れて同席)本調査の概要を報告したところ、保育士訓練施設の建設に関し、大要以下のとおり大変貴重な指導・助言を得たところ概要以下のとおり。

( 1 ) 日本NGO支援無償(旧草の根無償資金協力) についても基本的にハードのみの協力は困難であり、ソフト(技術協力)のコンポーネントが申請内容に含まれていることが望ましい。(ただし、ジャフナ地域のように例えば病院施設が紛争により破壊されてしまっているケース、あるいは、病院 施設は存在するものの医療機材が不足しており、右機材を供与することで病院の有効活用が期待される場合等はハードのみの供与でも例外的に承認されることはあり得る。)

ソフトコンポーネントを検討するに当たっては、プレスクールの幼児教育という視点のみではなく、例えば別の切り口で、障害者等社会的弱者をターゲットにした貧困対策(この場合所管省庁はカムディ省)の要素を盛り込むことを検討するのも一案。

( 2 ) 施設物に関しては、(当方指摘どおり)綿密な施設利用計画に加え、ランニングコストの確保の見通しが立っていることが極めて重要である。(例えば一般的な目安として「ス」国では200人収容の孤児施設で12万ルピー/月程度のコスト(含む人件費、通信費等)がかかると言われている。)

ランニングコストを捻出する1つの方法として、「ス」の公的機関(例えば社会福祉省)とMOU(Minutes of Understanding)を締結し、施設を公的機関の所有とし、運営費を公的機関に捻出させ、SVSIは施設の優先使用権を確保するという方法も考えられる。

( 3 ) 草の根技術協力の成果が公的な施策の1つに明確に位置づけられることも、(日本NGO支援無償の)審査に当たって、重要な補強材料となる。例えば保育士養成研修の修了者に公的な資格を付与する、あるいは右修了証書に公的な認証を与えることも有効と考えられる。

## 収集資料一覧

### 至愛協会・NCEF 関連資料

- Counseling Program Report [\*]
- Progress report of National Child Information Center {\*}
- Leaflet of National Child Information Center

### スランガニ基金・SVS 関連資料

- Workshop Schedule (OCT 2005) [\*]
- List of Lecturers (SEP 2005) [\*]
- Summary of workshop evaluation (AUG 2005) [\*]
- SVS Preschool Federation Structure chart [\*]
- National Plan of Action for the Children of Sri Lanka 2004-2008 (Ministry of Finance & Planning) [\*]
- SVS Financial Statement
- SVS Newsletter
- 第2四半期モニタリングシート
- ワークショップ参加者リスト
- 制作ハンドブック・ドラフト（シンハラ語版・タミル語版）

[\*]の印のある資料は巻末に収録